

結婚前同棲関係が結婚行動に及ぼす影響の経済分析

内藤 朋枝、八代 尚宏*

<要旨>

日本では未婚のカップルから生まれる子どもの比率は2%に過ぎない。このため結婚数の減少が出生率の低下をもたらしている。この結婚数が減少することの主要な要因は女性の高学歴化と平均賃金の上昇にあり、いずれも20~30歳代では男性とほぼ等しい水準にまで高まっている。女性の経済的な地位が向上したこと、結婚の機会費用が高まり、女性は望ましい配偶者を探索する期間の長期化で、平均初婚年齢も高まっている。男性と同様にフルタイムで働く女性にとって、望ましい配偶者の決定要因としては、所得だけでなく、子育てを含む家事に協力的なことがある。これは夫婦の間で仕事と家事との役割分担が明確な伝統的な家庭との大きな違いであるが、こうした配偶者の資質についての詳細な情報を得るためにひとつの手段として、結婚前に一緒に生活することがある。

これまでの日本社会では、一般に結婚前の同棲関係は受け入れられていなかった。これは経済力に乏しい女性にとって、不本意に同棲を解消された場合に不利となるためである。しかし、最近の女性の経済的な地位の向上によって、こうした可能性は少なくなり、むしろ女性にとって同棲関係を経ることで、結婚後も平等な家族関係を形成できるという利点がある。現に、最近に結婚したカップルの4分の1が結婚前に一定の同棲期間を経ており、本研究の結果でも、同棲経験がその後の結婚生活にもプラスの影響を与えていていることが示された。このため、同棲関係にある男女に対して、結婚に準じた法的な地位を与えれば、その結果、結婚の増加を通じて出生率を回復させることに貢献する可能性がある。

JEL Classification Codes : D13, D91, J13

Keywords : 少子化、未婚化、結婚、学歴格差、同棲関係、PACS

* 内藤 朋枝：成蹊大学 経済学部 准教授、八代 尚宏：昭和女子大学 現代ビジネス研究所 特命教授。

『経済分析』掲載論文は、すべて執筆者個人の見解としてその責任において執筆されており、執筆者の所属機関や内閣府及び経済社会総合研究所の公式見解を示すものではない。

An Empirical Analysis of the Effect of Temporary Cohabitation on Marriage

By Tomoe NAITO and Naohiro YASHIRO

Abstract

In Japan, only 2 percent of children are born to unmarried couples, and the declining number of marriages is a major contributor to the decreasing birthrate over time. One significant factor behind the decline in marriages is the increasing enrollment of women in higher education and their rising wages, which are now roughly equivalent to those of men in their 20s and 30s. As women's economic roles have changed, the opportunity costs of marriage have increased, leading women to spend more time searching for suitable partners, and raising the average age at first marriage. For women working full-time – like for their male counterparts – the most important determinant of their choice of spouse is the prospective husband's willingness to cooperate in household tasks, including childcare. This is a major difference from traditional families, where a clear division of labor existed between spouses. Living together before marriage is one way to obtain detailed information about a spouse's qualities.

Such cohabitation has not been widely accepted in Japanese society, mainly because women have historically faced disadvantages if the relationship unwillingly ended. However, with the recent improvement in women's economic position, such cohabitation has become more beneficial for women, as it tends to ensure a more equal partnership within the family. In fact, a quarter of recently married couples cohabited prior to marriage. The empirical evidence obtained in this study provides support for the positive effects of cohabitation on marriage.

For this reason, if the government may well grant cohabiting couples a certain legal recognition and protection, this could potentially contribute to restoring the birth rate through increase in marriages.

JEL Classification Codes: D13, D91, J13

Keywords: declining birthrate, rising unmarried rate, marriage, educational disparity, cohabitation,

PACS

1. はじめに

結婚以外での出生数が全体の2%に過ぎない日本では、出生率の向上のために、婚姻率の引き上げが重要な手段となる。過去の男女間の所得格差が大きな状況では、女性にとって結婚は、安定した社会生活が保障されるための必要な手段であった。また、社会で適齢期とされた年齢までに結婚の決断を迫られることで、それまでに交際した候補者の内でベストの相手を選ぶことが合理的な行動となった。しかし、女性の高学歴化が進み、男女間の賃金格差が縮小した現在では、女性も男性と同様に自らの生活を維持できる経済力を持つようになっている。このため女性にとって結婚は、それによって得られる効用と、それで失われる個人としての自由度等の機会費用を比較考慮し、「良い相手がいれば結婚しても良い」という選択的な行為となっている。

ここで女性にとっての「良い相手」の基準としては、男性の経済力だけでなく、家事・子育てへの協力度合いが重要となるが、それは現実に共同生活をしてみなければよく分からない面が多い。このため独身の状況から直ちに結婚するのではなく、その前段階としての結婚前に一定の同棲期間を経ることが有益となる。英国やフランス等の若年層では、結婚することと同程度の比率で同棲関係が望ましいとされているが、日本ではこれまで同棲の評価は低かった（内閣府 2021）。しかし、女性の経済力の高まりとともに、従来は少なかった結婚前の一時的な同棲関係が増えている。これは結婚前に、お互いの性格や資質について深く観察する機会であり、結婚を決断するために必要なひとつのプロセスとみられる¹。

このため日本で婚姻率を引き上げるためのひとつの手段として、結婚前の同棲関係について社会的に認知することが考えられる。これはフランスの「民事連帯契約制度（PACS）」のように、多様なパートナー関係について、婚姻に準じた一定の法的な地位を設けることである（ペルサン 2004）。日本でも一部の地方自治体で、結婚していない男女カップルに対して、結婚に準じた法的な証明書の発行が行われている。これを結婚前の一時的な同棲関係の男女にも利用できるようにするというものである。

2. 日本における結婚前同棲の現状

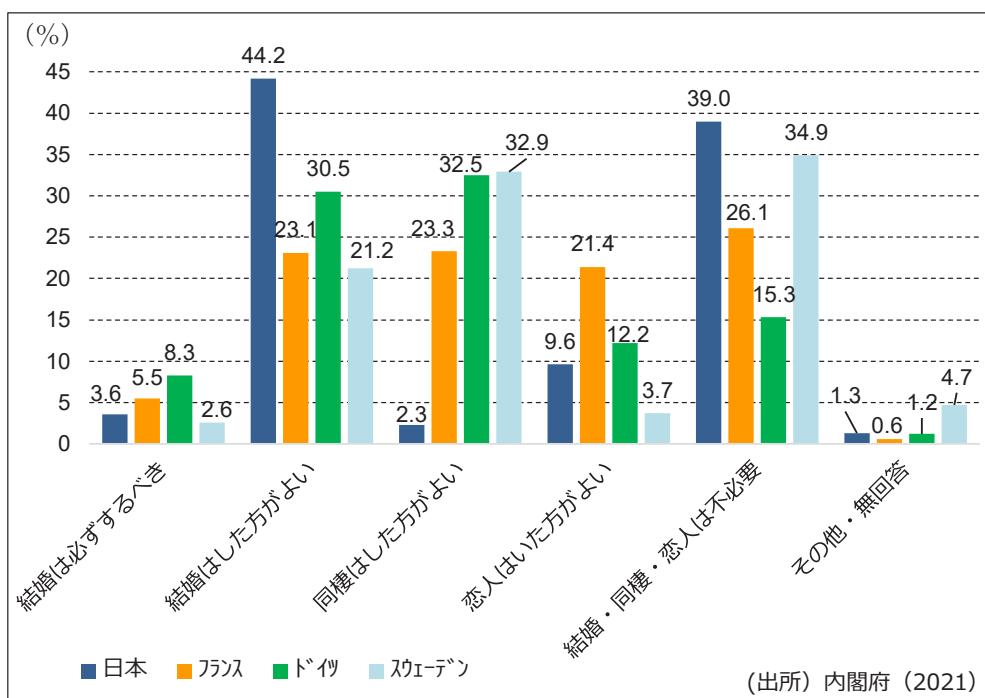
一般に、結婚する場合には、事前の交際を通じて配偶者候補に関する情報を蓄積し、それにもとづいた配偶者の選択を行うことが合理的である。ここで、配偶者候補の所得や学歴等の外部情報は容易に得られるものの、より質の高いマッチングを実現するためには、個人の性格や生活スタイルについての情報が必要とされる。それは結婚相手の候補である

¹ なお、本論文では、もっぱら女性の視点から結婚と同棲の関係を分析している。これは、戦後日本の社会で、男性よりも女性について大きな行動の変化が生じたと考えられるためである。この点についての詳細な議論については八代・鈴木（2025）を参照。

男女が、一定期間、生活を共にすることであり、それによって結婚生活の具体的なイメージが得られることで、結婚した後の満足度も高まる（渡辺2020）。

内閣府による20～49歳の男女を対象とした国際的な聞き取り調査では、欧米諸国と比べて日本では「結婚はした方がよい」という意識が強い半面で、同棲関係への拒否反応が強い（内閣府2021）。この結果、日本では、事実上、結婚か独身かの二者択一の選択肢しかなく、結婚する意思はあっても、それにともなうリスクを避けるために、よほど良い相手に出会わなければ、結果的に独身生活を続ける可能性がある（図1）。

図1 結婚や同棲の必要性の国際意識調査



この点について、内閣府男女共同参画局では、対象を独身女性に限定した「事実婚や同棲よりも結婚（法律婚）との考え方」についてアンケートを行った。ここで、40～60代の男女については、「法律婚をするべき」という立場について賛成が反対を上回った。しかし、これを20～30代の女性に限定すると、逆に反対が賛成を上回っており、世代によって大きな意識の変化が生じている（内閣府2021）。

この違いのひとつの解釈としては、事実婚や同棲関係の定義の違いがある。不破（2010）によれば、同棲関係は「結婚前の試行段階」のものと、「結婚に代わる家族形態（事実婚）」に大別され、この内、独身女性のみに対象を絞り、過去の結婚に代わる事実婚の分析に重点を置いている。しかし、日本では結婚に代わる長期の事実婚を選択する場合は少数であり、結婚に至るまでの試行段階としての一時的な同棲関係が増えている。後者の場合、と

くに子どもが生まれる前に法律婚に移行する場合が一般的とみられる。一時的な同棲関係に入ることは、結婚と比べて、お互いの家族の同意を前提とする必要性は少ないとから、それだけ決断は容易である。また、結果的に結婚に至らなかった場合にも、同棲関係を解消するためには、双方の同意なしで一方の意志だけでも可能な場合が多く、それだけやり直しが容易となる。

もっとも、過去の時代では、一方的に解消することが容易な同棲関係では、経済力で劣る女性にとって不利になる場合が多く、それだけ社会的に望ましくないとされてきた。しかし、最近になるほど、女性の高学歴化等から、とくに若年者については、男女間の経済力に大きな格差がなくなってくるとともに、そうした懸念も低下している。また、すでに親から独立して生活している若年男女の場合には、同棲関係に入ることで共同生活による住居費等を節約できる家計規模の利益も大きい（八代 2003）。

岩澤（2005）の20～49歳の女性を対象とした調査では、調査時点での「同棲」を実施している者は1.2%にすぎないが、過去の経験を含めると30歳代前半の約2割が同棲関係を経験している。ここで同棲の継続期間については、平均23カ月（中央値15カ月）だが、その期間のばらつきは大きい。また、国立社会保障・人口問題研究所（2005）が実施した18～34歳の独身者についての同棲の実態についての調査（「第13回出生動向基本調査（2005年調査）」）では、同棲経験者の比率は、1987年の男性3.2%、女性2.8%から、2005年には男性7.9%、女性7.3%に高まっている。さらに「第16回出生動向基本調査（2021年調査）」では、独身者の内、同棲経験者は男性7.5%、女性9.1%で、同棲の開始年齢は20～24歳が51.0%、25～29歳が29.3%となっていた。ここでは既婚者についても調査しているが、結婚前に同棲経験を経た者の比率は25.2%と高い水準にある。また、その内の24%が12～17カ月の同棲期間を経た後の結婚となっている。

3. 学歴と同棲関係の関係

津谷（2009）によれば、学歴のパートナーシップ形成行動への影響は、女性の場合に特に顕著である。高学歴の男女（ここでは男性の場合には大学卒以上、女性の場合には短大・大学かそれ以上）は、高校卒の者に比べて未婚期に同棲を経験する確率がはるかに低い。特に、大学・大学院卒の未婚期の同棲経験確率は、男性の場合は高校卒より約45%低く、女性の場合では約60%も低くなっている。この高学歴と未婚期の同棲経験との負の関係は、未婚期の同棲が高学歴層でより高い傾向のみられる西欧諸国とは対照的であるが、わが国や米国を対象とした先行研究の結果とは合致する（岩澤 2005、津谷 2006）。

他方、小島（2020）では、「結婚適齢期」が高等教育を受けたり職業キャリアを積んだりする時期に重なることから、「女性が同棲によって平等主義的な男女関係を保ちながら潜在的な結婚相手を保持しておくためのライフコース戦略」としている。この「同居後の結婚」の割合は、過去には男性の方が女性より高い傾向があったが、最近では男女差が縮

小しつつある。特に比較的大きな男女差があつた専修学校卒ではすでに逆転し、大卒以上ではほぼ同程度になっている。他方で、中卒者では「同棲後に結婚」の割合はほぼ一貫してかなり高い。これは男女共に賃金水準が低いために共同して生活することの必要性がとくに高いことが考えられる。もっとも、同棲率はこれまで低水準にあった短大・高専卒や大卒以上でも上昇傾向にあるため、学歴間の差が縮まりつつある。

この高学歴女性で同棲後結婚の割合が高まったことは、かつてのフランスのような同棲戦略を採るキャリア志向の女性が日本で増えてきた可能性を示すとしている。岩澤(2005)では、最初のパートナー関係が結婚ではなく同棲であった女性の比率は、30歳代前半では25%であったが、25~34歳に限定した大学卒業者では4割と高い水準となっている。

4. 同棲関係の出生への影響

同棲経験と子ども数に与える影響については、二つの異なる仮説が考えられる。まず、長期にわたる事実婚が多い北欧諸国等と異なり、日本では婚外子比率が低いことから、永続的な同棲関係者が増えれば出生率の抑制要因となる。また、結婚を前提とした同棲関係でも、直接、結婚することと比べて結婚時期を遅らせることで、それだけ出生数を抑制する効果がある。

これに対して、さもなければ独身のまま留まっていた女性にとって、同棲を通じて結婚確率が高まれば、結婚を通じた出生数が増加する。出生への効果は学歴によっても異なり、低学歴者の同棲経験は若年時の出生を促す。その半面、高学歴の女性では、仕事上のキャリア等の追求のために結婚時期を遅らせる可能性が高い。この場合にも、将来の結婚予約としての同棲の選択は、結果的に結婚率を高める効果がある。これらの仮説について、以下で検討する。

5. 内閣府データによる分析

5.1 同棲経験があった既婚女性の特徴

ここでは内閣府経済社会総合研究所が2024年3月に実施した「少子化・女性活躍の経済学研究」に向けたアンケート調査（内閣府調査）で得られた個票データのサンプルの内、特に既婚女性に限定し、同棲確率に寄与する要因についてロジットモデルを用いて推定を行った。データの詳細、変数の定義、推定モデルについてはAppendixを参照されたい。

女性の同棲経験については、以下のようないくつかの要因について有意な結果が得られた（表1）。

- ① 学歴については中高卒者が最も高く、専門学校・短大卒、大卒の順に低下している。また、大卒の内でも女子大卒ではとくに低い。また、男性も大卒では低い。同棲率が低学歴者ほど高いことは、仕事経験が短く、所得や資産の制約が大きいために、それだけで共同で生活することで費用を節約できるためとみられる。大卒についても教育ローン

の返済負担がある場合には、やはり有意に高い。

- ② 親と同居していない男女について共に同棲比率が高いが、これは住居費等の節約になるとともに、事前に親の了解を得る必要性が小さいことによるものとみられる。
- ③ 同棲のパートナーについての学歴・就業状況・体型については、一般の未婚者と比べて「希望はない（気にしていない）」場合が多く、それだけマッチングの対象が広がる。
- ④ 同棲相手との出会いの契機は、結婚の場合のような職場の同僚や家族等からの紹介や結婚相談所の利用は少ないという特徴がある。むしろ職場での出会い、友人関係での出会い等のインフォマールな場合に同棲確率は高まる。
- ⑤ 地域別にみると、三大都市を含む東京都、大阪府、愛知県で多い。

表1 同棲の要因分析

被説明変数：同棲経験あり	女性：既婚 (結婚年齢25歳以上)	男性：既婚 (結婚年齢25歳以上)
VARIABLES	限界効果 (標準偏差)	限界効果 (標準偏差)
*供給面		
(結婚直前) 年齢	0.0344** (0.0149)	0.0462*** (0.0140)
(結婚直前) 年齢2乗	-0.000508** (0.000206)	-0.000570*** (0.000192)
学歴		
参照：中高卒 専門・短大卒	-0.0542** (0.0213)	-0.0165 (0.0265)
大卒以上	-0.0826*** (0.0236)	-0.0498** (0.0224)
身長高い・平均より高い	-0.00140 (0.0166)	0.0185 (0.0158)
肥満・太り気味	-0.0131 (0.0215)	-0.00565 (0.0193)
長男・長女	0.00243 (0.0155)	0.0143 (0.0156)
一人っ子	0.0303 (0.0279)	-0.00121 (0.0269)
可能な家事（掃除）	-0.0203 (0.0237)	-0.0661*** (0.0207)

可能な家事（洗濯）	0.0647** (0.0266)	0.0315 (0.0216)
可能な家事（食事作り）	0.0263 (0.0187)	0.0438*** (0.0168)
可能な家事（食器洗い）	-0.0353 (0.0264)	0.0617*** (0.0209)
可能な家事（買い物）	0.0531** (0.0261)	0.0318 (0.0198)
可能な家事（整理整頓）	0.000950 (0.0194)	-0.00797 (0.0177)
可能な家事（アイロンかけ）	-0.0348** (0.0175)	-0.0725*** (0.0185)
可能な家事（育児）	-0.0452 (0.0332)	0.0151 (0.0302)
可能な家事（ごみの分別）	0.0565*** (0.0193)	0.00716 (0.0173)
可能な家事（子どもの送迎）	-0.0108 (0.0361)	-0.0283 (0.0293)
可能な家事（介護）	-0.0733** (0.0347)	0.0575 (0.0475)
正規	-0.0182 (0.0493)	0.0457 (0.0539)
非正規	0.0153 (0.0458)	0.0669 (0.0564)
自営	0.0640 (0.0818)	0.00858 (0.0802)
* 需要面		
対数税込所得（物価調整済）	-0.00792 (0.00693)	-0.0127* (0.00751)
仕事の経験年数	-0.00738*** (0.00194)	-0.00804*** (0.00180)
対数金融資産（物価調整済）	-0.0154*** (0.00383)	-0.0126*** (0.00365)
対数教育ローン（物価調整済）	0.00691* (0.00691)	0.00396 (0.00396)

	(0.00400)	(0.00329)
労働時間	0.000321	0.000423
	(0.000502)	(0.000465)
通勤時間	0.000161	-0.000122
	(0.000365)	(0.000342)
早朝（5時～8時）	0.0113	0.0295
	(0.0254)	(0.0247)
夜間（20時～22時）	0.00926	0.0325
	(0.0255)	(0.0240)
深夜（22時～翌5時）	0.0263	-0.0300
	(0.0305)	(0.0262)
土曜出勤	0.0262	0.0461*
	(0.0221)	(0.0238)
日曜・祝日出勤	0.0130	0.00488
	(0.0235)	(0.0254)
転勤可能性あり	0.0555**	-0.0354**
	(0.0243)	(0.0167)
* 周りの結婚割合		
希望子ども数	-0.0126*	-0.0133*
	(0.00736)	(0.00795)
親と同居	-0.151***	-0.0591***
	(0.0153)	(0.0167)
15歳時点片親	-0.0407	0.0459
	(0.0259)	(0.0283)
15歳時点孤児	0.239***	0.0879
	(0.0855)	(0.0593)
15歳時の両親仲が良い	-0.0450***	0.0342**
	(0.0157)	(0.0160)
年齢希望なし	0.0255	0.00763
	(0.0178)	(0.0171)
年収希望なし	-0.00207	-0.0540***
	(0.0189)	(0.0205)
就業希望なし	0.0509**	0.0236
	(0.0233)	(0.0204)

学歴希望なし	0.0411** (0.0178)	0.0377* (0.0199)
身長希望なし	-0.0125 (0.0190)	-0.0233 (0.0177)
体型希望なし	-0.0424** (0.0213)	0.00744 (0.0181)
家事能力希望なし	0.00199 (0.0152)	-0.0158 (0.0148)
* マッチングシステム		
職場・学校の異性人数	0.00321 (0.00329)	0.00624* (0.00338)
紹介・見合いの異性人数	-0.00262 (0.00529)	-0.00183 (0.00481)
上司からの紹介	0.0247 (0.0398)	0.0149 (0.0358)
仕事上の取引先からの紹介	-0.0666 (0.0525)	-0.0268 (0.0386)
同僚からの紹介	-0.0781*** (0.0239)	0.0116 (0.0201)
職場以外の友人からの紹介	0.0156 (0.0198)	-0.0244 (0.0203)
家族や親せきからの紹介	-0.0673* (0.0371)	-0.0286 (0.0365)
結婚相手紹介を目的とする事業者等のイベントへの参加	-0.0312 (0.0330)	-0.00330 (0.0330)
お見合い（上司、家族・親せきからの紹介を除く）	0.0476 (0.0479)	-0.00104 (0.0513)
マッチングアプリやインターネットの出会い系サイトを介した出会い	0.0325 (0.0285)	-0.00997 (0.0242)
学生時代の出会い	-0.00183 (0.0186)	0.0106 (0.0183)
職場での出会い	0.0566***	0.0178

	(0.0191)	(0.0195)
習い事	-0.0181 (0.0337)	0.0147 (0.0362)
ボランティアなどの社会活動	-0.0323 (0.0518)	-0.0167 (0.0399)
職場の同僚・上司などとの仕事以外でのつきあい	-0.00557 (0.0191)	-0.00411 (0.0186)
友人とのつきあい	0.0573*** (0.0167)	0.0165 (0.0171)
趣味やスポーツのクラブ活動・サークル活動	-0.0321 (0.0226)	0.0212 (0.0190)
英会話や資格取得の専門学校	-0.0197 (0.0540)	-0.0463 (0.0597)
結婚相談所や勤め先によるお見合いや結婚相手紹介サービス	-0.100** (0.0405)	-0.115*** (0.0359)
地方自治体やNPO 主催による出会い系事業	0.0459 (0.0531)	0.0105 (0.0462)
マッチングアプリやインターネットの出会い系サイトが提供するサービス	0.0326 (0.0287)	0.0677*** (0.0241)
交際相手との出会いを目的とするパーティーやイベント	-0.0192 (0.0272)	-0.0372 (0.0271)
自分の結婚観や異性とのつきあい方などについてのアドバイス・カウンセリング	0.0449 (0.0753)	0.181*** (0.0559)
男子校・女子校（中学）	0.0257 (0.0341)	0.00636 (0.0343)
男子校・女子校（高校）	0.000881 (0.0196)	-0.0168 (0.0212)
男子校・女子校（大学）	-0.0672*** (0.0230)	0.0418 (0.0333)
パートナー：		
（結婚直前）年齢	-0.0113	-0.0343***

	(0.00933)	(0.0101)
(結婚直前) 年齢 2 乗	0.000131	0.000376***
	(0.000121)	(0.000137)
大卒以上	-0.0557***	-0.0273*
	(0.0169)	(0.0164)
身長高い・平均より高い	0.0108	0.0165
	(0.0159)	(0.0172)
肥満・太り気味	-0.0147	0.0445*
	(0.0198)	(0.0237)
長男・長女	-0.0123	0.00789
	(0.0152)	(0.0150)
一人っ子	-0.0726**	-0.0260
	(0.0303)	(0.0299)
親との同居	-0.0742***	-0.196***
	(0.0152)	(0.0140)
正規	-0.0508**	-0.0718***
	(0.0198)	(0.0170)
対数税込所得（物価調整済）	-0.00804	-0.00349
	(0.00587)	(0.00516)
東京・愛知・大阪ダミー	0.0569***	0.0160
	(0.0154)	(0.0152)
観測数	4,181	4,610

Robust Standard errors in parentheses

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

5.2 同棲関係を経験した女性についての仮説の検証

① 結婚確率の高まり

本データによれば、30 歳代前半の未婚者の約 2 割が同棲を経験しており、また既婚者の内、結婚前に同棲していた者の比率は約 4 割と高い(表 2)。既婚者の結婚前の同棲期間は、平均 27.1 か月（中央値は約 1 年）で、その内でも、約 6 割が同棲後 1 年以内に結婚している²（表 3、図 2）。これは岩澤（2005）と比べると、平均同棲期間がやや長くなっているが、ほぼ整合的な結果である。

² 本分析に用いられた内閣府調査では同棲期間は年単位で聞かれていることに留意されたい。

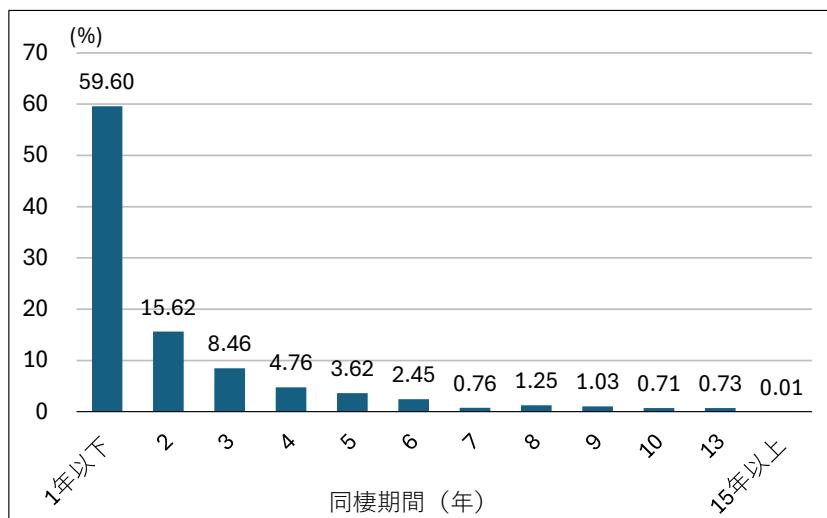
表2 30代前半女性の同棲割合

30代前半女性の同棲割合		
	既婚者	未婚者
同棲なし	60.4	80.8
同棲あり	39.7	19.2
観測数	1,043	299

表3 平均同棲期間（既婚女性のみ）

既婚者のみ	Mean	std. err.	[95% conf.	interval]	観測数
平均同棲期間(年)	2.26	0.12	2.02	2.51	416

図2 同棲期間の分布（後に結婚）



本データを用いた分析によれば、女性の結婚確率は、同棲することで平均して 27% 上昇する³（鈴木・小島 2024）。この内、とくに 25 歳から 34 歳の女性について、同棲をした場合の結婚確率は同棲しない場合と比較して 29.4% 高い（Appendix 4）。

この推定モデルで得られた推定値を用いて、もし分析対象となった 25～34 歳の全ての女性が同棲経験ありと仮定した場合、結婚する確率は現行の同棲率の場合の 46% と比べて 72% と高い水準となる。逆に、仮に分析対象となった全ての女性が同棲しなかった場合の結婚確率は 38% と、2 倍近い差となる（表4）。もっとも、ここで同棲関係に入る場合には、将来、ある程度まで結婚することを前提とした場合が多く、いわば女性にとっては自分自身の結婚の意向を確認するためのお試し期間という意味もあり、それにともなう「同時性バイアス」にも考慮する必要がある。

³ 男性の同棲経験者の結婚確率は 31% と女性よりも高い。

表4 同棲の有無と結婚確率に対する試算

	Delta-method					
	Margin	std. err.	z	P>z	[95% conf.	interval]
予測値（平均値に一致）	0.464	0.006	74.660	0.000	0.452	0.476
同棲なしの場合	0.375	0.008	44.890	0.000	0.358	0.391
同棲ありの場合	0.719	0.015	48.510	0.000	0.690	0.748

※予測値の算出方法は Appendix4 を参照のこと

同棲なし：仮に分析につかかったサンプルが全員同棲しなかった場合の結婚確率は 37.5%
同棲あり：仮に分析につかかったサンプルが全員同棲した場合の結婚確率は 71.9%

未婚女性について、結婚する意向ありの場合を被説明変数としてロジットモデルを用いた回帰分析を行った（表5）。ここで年齢と地域をコントロールした最もシンプルなモデルにおいて、自らの高学歴や年収が多いほど結婚意向は強い。この内、同棲している未婚者については、結婚への意向ありと回答する確率が、同棲していない場合と比べて 19%高いとの結果が得られた（(1)のケース）。これは潜在的な交際相手から見た結婚の需要面や本人の結婚への機会費用等の供給面の影響を含めた場合（(2)のケース）についても 14%増と、ほぼ同じ結果が得られている⁴。

表5 結婚の意向の要因分析（未婚）

結婚の意向あり（未婚）	(1)	(2)
同棲	0.186*** (0.0315)	0.144*** (0.0310)
大卒以上	0.0296* (0.0159)	0.00124 (0.0155)
本人年収	0.0213*** (0.00388)	0.00182 (0.00582)
供給面		○
需要面		○
その他		○
マッチングシステム		○
年齢・年齢二乗項	○	○
都道府県	○	○
Observations	4,897	4,897

Robust Standard errors in parentheses

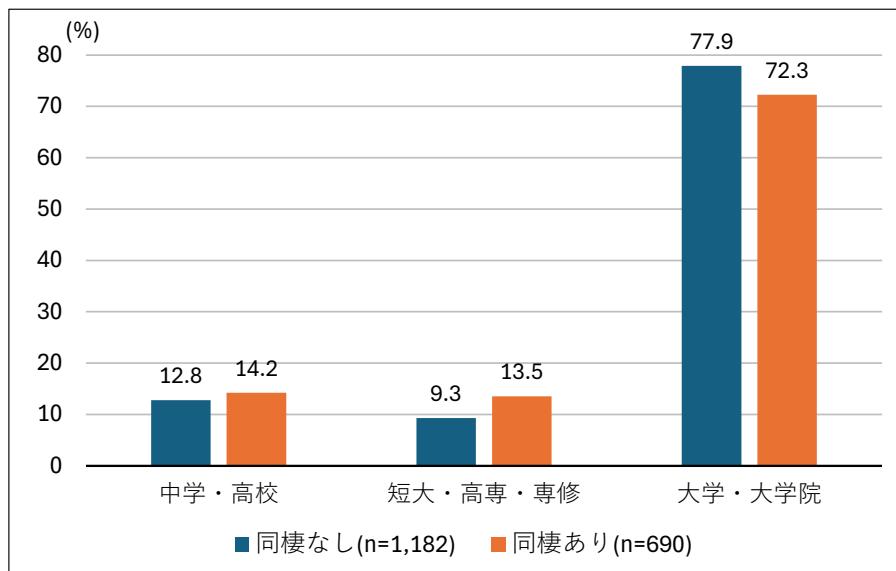
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

⁴ 結婚の需要面と供給面の詳細な定義については鈴木・小島（2024）を参照。

② 夫婦間の学歴の非対称性の改善効果

結婚前の同棲経験の有無で、配偶者との学歴差への影響の違いを比較する。大卒以上の女性は、配偶者に自分と同等以上の学歴を求める傾向が見られるが、大卒男性には必ずしも同じ傾向はみられない。その結果、女性の大学進学率の高まりによる結婚のミスマッチの拡大が生じる可能性がある（内藤・八代 2025）。しかし、これを抑制する要因として、同棲経験があった既婚女性では、その配偶者の内、大学卒男性の比率は6 %ポイントだけ低下している。それだけ同棲関係を経験することにより、大卒女性が配偶者の学歴に拘わる比率が低下すればマッチングの範囲が広がり、婚姻率が高まる可能性がある（図3）。

図3 同棲関係による大卒妻の学歴分布の改善



もっとも、この変化が統計的に有意か否かのチェックのため、サンプルを既婚女性に限定し、配偶者について「希望学歴あり」の場合を被説明変数とした推定を行った。この結果、結婚前に同棲経験があった女性について、同棲経験がなかった場合と比較して、学歴に拘る確率が8.9%ポイント低下し、とくに大卒以上の学歴にこだわる確率は9.4%ポイント低下した（表6）。また、結婚に関わる需要条件、供給条件、マッチングシステム、その他の変数で制御しても、同棲関係を経ることで学歴へのこだわりが軽減する効果が見られている。このように結婚前の同棲関係は、女性の高学歴化による結婚抑制効果を部分的に相殺する機能を果たしていることが示された。

表6 同棲経験が希望学歴に与える影響

	既婚女性			
	希望学歴あり		大卒以上希望	
	1	2	3	4
同棲経験あり	-0.0885*** (0.0155)	-0.0384*** (0.0142)	-0.0940*** (0.0136)	-0.0588*** (0.0131)
本人大卒	0.263*** (0.0136)	0.162*** (0.0144)	0.313*** (0.0103)	0.233*** (0.0117)
本人年齢	-0.0366*** (0.0122)	-0.0435*** (0.0111)	-0.0381*** (0.0106)	-0.0332*** (0.0103)
年齢二乗項	0.000491*** (0.000169)	0.000604*** (0.000152)	0.000543*** (0.000148)	0.000478*** (0.000141)
供給面		○		○
需要面		○		○
マッチングシステム その他		○		○
都道府県	○	○	○	○
Observations	4,897	4,897	4,897	4,897

Robust Standard errors in parentheses

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

③ 結婚後も対等な関係性

女性が同棲関係を求める理由の一つに男女間の平等性がある（小島 2020）。同棲関係を経た既婚者については、各々の独身時代の所得格差は同棲なし既婚者よりも小さい。また、パートナーの家事への協力度についても、できる家事の種類は、同棲なし既婚者よりもやや多い。なお、これは、交際相手のある未婚者についても同様の関係が見られる（表7、表8、Appendix 5、6）。

表7 パートナーとの所得差

所得差（万円） (物価調整済)	Mean	std. err.	[95% conf. interval]	観測数
同棲なし	172.79	5.06	162.87 - 182.71	2,569
同棲あり	160.39	6.59	147.47 - 173.31	1,684

表8 パートナーができる家事（11点満点）

パートナーができる家事の個数 (11点満点)	Mean	std. err.	[95% conf. interval]	観測数
同棲なし	4.16	0.07	4.02 4.29	2,569
同棲あり	4.20	0.08	4.04 4.36	1,684

④ 結婚後も対等な関係性

既婚女性に限った同棲の要因分析を改めて確認したところ、配偶者が大卒以上でないことや交際当時に正規雇用でないなど、本来、結婚するにあたりマイナスとされる要因が有意に示されている（表1）⁵。これは同棲関係を経験した男性についても同様であり、それにも関わらず結婚したことは、いずれもお互いの配偶者の条件についての寛容度が、同棲関係を経ることで高まる可能性が示されている。

⑤ 子ども数の変化

同棲期間中には出産は控えるため、それだけ出産年齢が遅れる。このため、25～34歳の既婚女性について、仮にもしそれらのすべての女性が同棲をしなかった場合の子ども数（0.44人）と比べて、すべての女性が仮に同棲をしてから結婚したとする場合の子ども数は0.39人とやや少ない（表9）。

表9 子どもの数の試算

予測値	Margin	std. err.	t	P> t	[95% conf.	interval]
全体	0.426	0.011	40.47	0	0.405	0.446
同棲なしの場合	0.440	0.014	30.97	0	0.412	0.467
同棲ありの場合	0.391	0.026	15.1	0	0.340	0.441

※本研究では25歳以上で結婚した女性をサンプルに用いているため、25歳以下で結婚、出産したもののが除外されている。よって実際の値はこれよりも大きいと考えられる。

※予測値の算出方法はAppendix 4を参照のこと

他方で、日本では未婚のままで出産する可能性は極めて小さいために、一時的な同棲関係を通じて結婚確率が高まれば、その結果、出産確率も高まる効果が重要である。以下では、現在の25～34歳の女性未婚者が、単に結婚相手を探索し続けるのではなく、早期に同棲関係に入るケースを想定する。この結果、結婚・出産した場合の合計特殊出生率の変化

⁵ この解釈は、表1で示された推定結果に基づいており、具体的には、既婚女性において、その配偶者が大卒の場合、同棲確率は8.4%減少し、交際当時正規雇用であった場合、5.08%減少していることに基づく。

について、本研究で得られた同棲後の結婚割合（表 4）を用いて試算する。ここで年齢階級別合計特殊出生率は、「人口動態統計」（2023）を、年齢階級別の既婚割合は 2020 年国勢調査ベースの値を用いた（詳細は Appendix 7）。

まず、本研究で得られた 25～34 歳の女性の同棲率（28.2%）⁶にもとづく結婚割合の予測値 0.46（表 4）を、国勢調査の年齢別結婚割合を用いて補正したところ、25～34 歳女性の出生率が 0.78 となり、他の年齢別出生率を不変とした場合の合計特殊出生率は 1.20 となる（表 10）。これを基準ケースとして、同棲率の変化が出生率に及ぶ効果を試算する。ここで 25～34 歳の未婚女性の 50% が同棲をしたと仮定した場合、結婚割合が現在の 52% から 62% に上昇する。次に、同棲を経て結婚した場合における 25～34 歳の合計特殊出生率を算出すると 0.78 から 0.93 に上昇する。その結果、他の年齢の出生率が変化しないとすれば、全体の出生率は 1.35 に高まる。さらに参考として、仮に 25～34 歳の未婚女性のすべてが同棲関係を経るとすれば、1.63 に高まるという結果が得られた（表 10）。

もっとも、上記の試算では、同棲を通じた結婚は、直接結婚をする場合と比べて出産時期をやや遅らすことと、同棲関係に入るには、おおむね結婚を前提とした場合であるという「内生性バイアス」を含んでいることを考慮する必要がある。

表 10 結婚前同棲率の変化が合計特殊出生率に及ぼす影響

	本研究における 結婚割合(25-34) の予測値(図表 2 再掲)	国勢調査に基づ く結婚割合結婚 割合平均値(国 勢調査)	年齢階級別合計 特殊出生率 (25-34)	合計特殊 出生率
実際の値または推定値	0.464	0.522	0.779	1.20
仮に全て同棲しない場合(0 %)	0.375	0.421	0.629	1.05
仮に半数が同棲した場合(50%)	0.552	0.620	0.926	1.35
仮に全て同棲の場合(100%)	0.719	0.808	1.207	1.63

6. 政策的インプリケーション

日本では結婚は、民法に定められた制度のみであるが、欧州諸国では多様な形態の結婚に準じた法制度が設けられている。例えば、1999 年に導入されたフランスの「民事連帯契約制度（PACS）」は、同棲関係にある者に対して、結婚に準じた法的な保護を与えるものである。これは同性間だけでなく、男女間でも結婚の試行期間として活用された。この制度は必ずしも出生率の引き上げを目的としたものではなかったものの、少なくとも当初は、

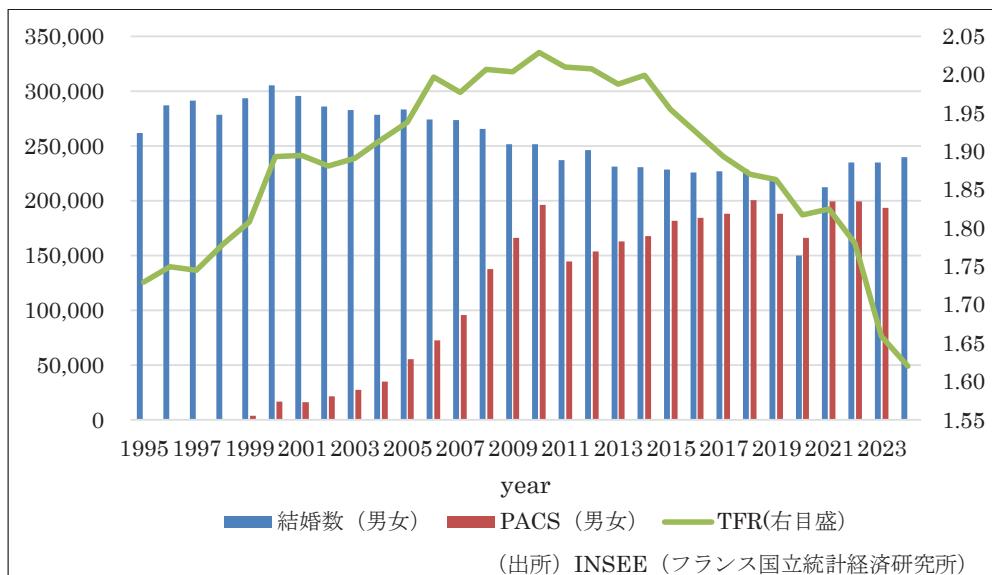
⁶ 未婚者での同棲率（8 %）と既婚者で結婚前に同棲関係を経たもの（51 %）の平均値。なお、これらの値は全て令和 2 年国勢調査人口等基本集計より年齢階層別都道府県別未婚・既婚の人口を用いて作成したウエイトを用いて算出しており、単純平均ではないことに留意されたい。

フランスでの減少する婚姻数を PACS の増加が補って、合計特殊出生率（TFR）の引上げに貢献したと見られる（図4）。

日本でも一部の地方自治体で、結婚していない男女カップルに対して、その関係を証明する公文書の発行が行われている。これを結婚前の一時的な同棲関係の男女にも利用できるようすれば、その社会的な認知度が高まることで、結婚前同棲関係を通じた結婚が促進される可能性がある。国も、同棲関係に対する社会的な認知が進むよう、積極的な情報提供等に努めるべきである。

図4 フランスの結婚と PACS の推移

左：結婚人数等（人）



なお、今後の高齢化社会では、男女間の平均余命差（65歳時で4.9歳）と結婚年齢差（2.1歳）を考慮すれば、夫の死亡後に一人暮らしの女性高齢者の大幅な増加が避けられない。そうした場合に、仮に血縁家族との同居が困難であれば、高齢者同士が共同生活を行うことで、家計規模の利益を得るだけでなく孤独死の防止等のメリットは大きい。本研究では主に女性に注目しているが、このような共同生活のメリットは何も女性だけに留まらない。男性高齢者の一人暮らしに関するても、高齢者の孤独死の8割以上を占めており、現状のまま防止するのは容易でない。その際に、血縁関係のない友人同士についても、関係性の証明が可能な何らかの選択肢を設けることは有効といえる。

7. 結論

女性にとって結婚がその社会的地位向上の主要な手段であった時代には、社会的に結婚適齢期と見なされていた期間内に、それまでに出会った男性の内で最適な相手との結婚が合理的な行動であった。しかし、女性の高学歴化・高所得化が進むとともに、適齢期という結婚の制約条件が曖昧なものとなり、配偶者の選択範囲が拡大することで、結婚相手の選択がより困難となっている。また、高学歴女性が増加し、その望ましい配偶者を判断する際の基準として「自分と同等かそれ以上の学歴」の男性を求める場合が多いが、その結果、女性の大学進学率が男性と同じ水準まで高まるとともに、マッチングが困難になっている。

こうした中で、とくに大卒女性にとって望ましい男性を選別する手段のひとつとして、結婚前の一時的な同棲の選択肢がある。内閣府のデータを用いた本論文の主要な結果としては、一定の前提条件の下で、①結婚前の同棲関係を経ることで女性の結婚確率が 29% 高まる。②仮に 25~34 歳女性の半分が同棲関係を経れば、結婚する割合が現行の 52% から 62% に高まり、その結果、出生率が 1.35 まで高まる可能性がある。③同棲関係を経た夫婦では、夫の学歴・就業状態・体型等についての妻の寛容度が高く、幅広いマッチングが可能となる。また夫の家事協力度も高く、平等な結婚関係となる可能性が高い。

結婚前同棲関係が普及することが婚姻率の引き上げを通じて出生率の回復に貢献するとなれば、政府の少子化対策として、例えばフランスの PACS のような結婚に準じた家族関係を形成するための法的な枠組みを用意することも、ひとつの将来の検討可能性として考えられる。

参考文献

- 岩澤美帆（2005）、「日本における同棲の現状」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識：第 1 回人口・家族・世代に関する世論調査報告書』毎日新聞社、69-104 頁。
- 厚生労働省（2022），『第 16 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）』。
https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/doukou16_gaiyo.asp
- 厚生労働省（2023），『令和 5 年版厚生労働白書－つながり・支え合いのある地域共生社会－』。
<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/22/index.html>
- 厚生労働省（2024），『令和 5 年（2023）人口動態統計月報年計（概数）の概況』。
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai23/dl/kekka.pdf>
- 国立社会保障・人口問題研究所（2005），『第 13 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）』。
<https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/DATA/pdf/132542.pdf>
- 小島 宏（2020），「同棲戦略と家族政策」『神奈川法学』第 52 卷第 3 号、1-49 頁。

- 小林淑恵（2006）、「学歴下方婚のすすめ：類婚選択と実現された生活」『NFRJ03 第二次報告書』。
- 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲（2010），『結婚の壁』勁草書房。
- 佐藤博樹・田中慶子・筒井淳也・永井暁子・不破麻紀子・水落正明・三輪哲編（2004），『家族形成に関する実証研究Ⅱ』毎日新聞社。
- 鈴木亘・小島宗一郎（2024），「独身者データと既婚者の振り返りデータを用いた結婚の決定要因に関する経済分析」、『日本労働研究雑誌』2024年7月号（No.768），35-52頁。
- 津谷典子（2009），「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」『人口問題研究』第65巻第2号，45-63頁。
- 内閣府（2021），『令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書』。
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13024511/www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/r02/kokusai/pdf_index.html
- 内閣府男女共同参画局（2021），『令和3年度人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査報告書』。
https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/pdf/hyakunen_r03/10.pdf
- 白秋社編集チーム（2021），『未婚化する日本』白秋社。
- 樋口美雄・太田清（2004），『女性たちの平成不況』日本経済新聞社。
- 樋口美雄・岩田正美（1999），『パネルデータから見た現代女性』東洋経済新報社。
- 不破麻紀子（2008），「同棲と結婚意向」『家族形成に関する実証研究Ⅱ』佐藤博樹他、
SSJDA-39, March 2008, 1-14頁。
<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS039.pdf>
- 不破麻紀子（2010），「同棲経験者の結婚意欲」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁』勁草書房。
- 毎日新聞社人口問題調査会編（2004），『超少子化時代の家族意識』毎日新聞社。
- 八代尚宏・鈴木亘（2025），「結婚行動の経済分析」『経済分析』第211号，1-13頁。
- 八代尚宏（1993），『結婚の経済学』二見書房。
- 八代尚宏（2003），『規制改革—「法と経済学」からの提言』有斐閣。
- 山口慎太郎（2019），『「家族の幸せ」の経済学』光文社。
- 山口慎太郎（2021），『子育て支援の経済学』日本評論社。
- 山田昌弘（1999），『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書。
- 山田昌弘（2020），『日本の少子化対策はなぜ失敗したか』光文社。
- ロランス・ド・ペルサン、斎藤笑美子訳（2004），『パックス』緑風出版。
- 渡辺泰正（2020），「配偶者との交際期間と同棲経験が結婚満足度に及ぼす影響」『家族社会学研究』第32巻第2号，131-142頁。

Appendix

Appendix 1：データについて

本研究で用いた個票データは、内閣府経済社会総合研究所が 2024 年 3 月に実施した「少子化・女性活躍の経済学研究」に向けたアンケート調査（以下内閣府調査）である。

この内閣府調査は「少子化・女性活躍の経済学研究」プロジェクト（主査：八代尚宏・昭和女子大学特命教授）によって企画された。調査対象者は全国の 25 歳から 49 歳の独身者男女と既婚者男女で、調査会社の大規模モニターサンプルに対して、インターネットでアンケートを実施した。サンプルは 2023 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口を元に、都道府県別×男女別×年齢 5 歳階級別の目標回収数を母数割合に等しくなるように割り付けられ、最終的な回答数は独身者、既婚者それぞれ 10,000 サンプルである。

この内閣府調査の特徴の一つとしてまず、既婚者においては現在の配偶者との交際開始時の状況、独身者には独身である現在の状況を、同棲の状況を含めて聞いているところにある。これにより、両者の独身時代の状況、労働環境、家庭環境、出会いに至る状況、相手に要求する外見や学歴・家事水準などが同棲によってどのように変化するかなどについて比較検討が可能となることである。本研究では、まず、サンプルを 25 歳以上の独身者 10,000 サンプル、結婚年齢が 25 歳以上の既婚者 8,949 サンプルを用い、結婚年齢が 25 歳よりも若いサンプルを除外した。実際の集計、推定においては必要に応じて対象サンプルを限定していることから、それぞれサンプルサイズが異なることに留意されたい。なおデータの利用にあたっては令和 2 年国勢調査人口等基本集計より年齢階層別都道府県別未婚・既婚の人口を用いて作成したウエイトを用いている。

Appendix 2 : 変数について

変数は以下のカテゴリに分けられている（鈴木・小島 2024）。説明変数を図表に掲載する場合は、カテゴリー名のみ記載し、その中で特に注目すべき変数についてのみ、具体的な推定量を掲載した（表 5 から 7）。

供給面 $Supply_i$	需要面 $Demand_i$	マッチングシステム $Matching_i$	その他 $Surrounding_i$	パートナー $Partner_i$
(結婚直前) 年齢 対数税込所得 (物価調整済)	職場・学校の異性人数	希望子ども数	(結婚直前) 年齢	
(結婚直前) 年齢 2 乗	仕事の経験年数 対数金融資産 (物価調整済)	紹介・見合いの異性人数 上司からの紹介	親と同居 15 歳時点片親	(結婚直前) 年齢 2 乗 大卒以上
学歴（大卒以上）	対数教育ローン (物価調整済)	仕事上の取引先からの紹介	15 歳時点孤児	身長高い・平均より高い
男子校・女子校（中学）	労働時間	同僚からの紹介	15 歳時の両親仲が良い	肥満・太り気味
男子校・女子校（高校）	通勤時間	職場以外の友人からの紹介	年齢希望なし	長男・長女
男子校・女子校（大学）	通勤時間	家族や親せきからの紹介	年収希望なし	一人っ子
身長高い・平均より高い	早朝（5 時～8 時）	結婚相手紹介を目的とする事業者等の イベントへの参加	就業希望なし	親との同居
肥満・太り気味	夜間（20 時～22 時）	お見合い（上司、家族・親せきからの紹 介を除く）	学歴希望なし	正規
長男・長女	深夜（22 時～翌 5 時）	マッチングアプリやインターネットの 出会い系サイトを介した出会い、 マッチングアートの出会い	身長希望なし	対数税込所得（物価調整 済）
一人っ子	土曜出勤	学生時代の出会い	体型希望なし	都道府県 (東京・愛知・大阪ダミー)
可能な家事（掃除）	日曜・祝日出勤	職場での出会い	家事能力希望なし	
可能な家事（洗濯）	転勤可能性あり			

可能な家事（食事作り）		習い事	
可能な家事（食器洗い）	ボランティアなどの社会活動		
可能な家事（買い物）	職場の同僚・上司などとの仕事以外でのつきあい		
可能な家事（整理整頓）	友人とのつきあい、		
可能な家事（アイロンかけ）	趣味やスポーツのクラブ活動・サークル活動		
可能な家事（育児）	英会話や資格取得の専門学校		
可能な家事（ごみの分別）	結婚相談所や勤め先によるお見合いや結婚相手紹介サービス		
可能な家事（子どもの送迎）	地方自治体やNPO主催による出会い系事業		
可能な家事（介護）	マッチングアプリやインターネットの出会い系サイトが提供するサービス		
雇用タイプ (正規・非正規・自営行)	交際相手との出会いを目的とするパーティやイベント、		
	自分の結婚観や異性とのつきあい方などについてのアドバイス・カウンセリング		

Appendix 3： 推計について

本研究で推定したモデル1からモデル3において注目した被説明変数は全て2値であることから、ロジットモデルを用いた最尤推定法を利用し推定を行った。各モデルの詳細は以下の通りである。

まず、被説明変数であるダミー変数の内、どちらを選ぶのかを決める潜在変数 y_i^* があると仮定し、その潜在変数が0を超えた場合、 $Y_i = 1$ となり、それ以外の場合、 $Y_i = 0$ になると仮定した推定を行っている。特に、潜在変数 Y_i^* にはロジスティクス分布が仮定されて推計されることから、ロジットモデルと呼ばれている（西山他 2019）。

具体的なモデルは以下の通りである。なお、モデル1は表1、モデル2は表5、そしてモデル3は表6に対応している。説明変数に示される、 $Supply_i$ 、 $Demand_i$ 、 $Surrounding_i$ 、 $Matching_i$ 、 $Partner_i$ の詳細については、先述した Appendix 2 を参照されたい。

$$\text{モデル } 1 \quad Y_i^* = \alpha + Supply_i\beta_1 + Demand_i\beta_2 + Surrounding_i\beta_3 + \\ Matching_i\beta_4 + Partner_i\beta_5 + \varepsilon_i$$

ここでの Y_i^* は、同棲を選ぶ Y_i にあたっての潜在変数を表す。

サンプルは、既婚の男女の内、結婚年齢が25歳以上のものに限定した。

モデル2

$$\text{回帰式 } 1 \quad Y_i^* = \alpha + \beta_1 Cohabit_i + \beta_2 Age_i + \beta_3 Age_i^2 + \beta_4 Prefecture_i + \varepsilon_i$$

$$\text{回帰式 } 2 \quad Y_i^* = \alpha + \beta_1 Cohabit_i + Supply_i\beta_2 + Demand_i\beta_3 + \\ Surrounding_i\beta_4 + Matching_i\beta_5 + \varepsilon_i$$

ここでは、結婚の意向あり Y_i を選ぶにあたっての潜在変数 Y_i^* における回帰式が示されている。回帰式1は同棲が与える影響について最もシンプルな傾向を確認するために、年齢と都道府県のみを制御している。また、回帰式2は3つのカテゴリ全てを制御してもなお、同棲が結婚の意向に影響を与えているかについて確認を行っている。サンプルは、現在未婚の女性に限定した。

モデル3

$$\text{回帰式 } 1 \cdot 3 \quad Y_i^* = \alpha + \beta_1 Cohabit_i + \beta_2 Age_i + \beta_3 Age_i^2 + \beta_4 Education_i + \\ \beta_5 Prefecture_i + \varepsilon_i$$

$$\text{回帰式 } 2 \cdot 4 \quad Y_i^* = \alpha + \beta_1 Cohabit_i + Supply_i\beta_2 + Demand_i\beta_3 + \\ Surrounding_i\beta_4 + Matching_i\beta_5 + \varepsilon_i$$

モデル3ではまず、希望学歴あり（回帰式1・2）または、大卒以上希望 Y_i （回帰式2・4）を選ぶにあたっての潜在変数 Y_i^* における回帰式が示されている。回帰式1・3はそれぞれ最もシンプルな傾向を確認するために、年齢、学歴、都道府県のみを制御し、同棲経験が、希望学歴ありまたは大卒以上希望と回答することに与える影響を示している。回帰式2・4は3つのカテゴリ全てを制御してもなお、同棲が影響を与えていくかについて確認を行っている。

モデル1からモデル4の潜在変数において、

$$Y_i = 1 \quad \text{if } Y_i^* > 0, \quad 0 \quad \text{otherwise}$$

$i=1 \dots I$

である。

これらのモデルを推定の際は、いずれも令和2年国勢調査人口等基本集計より得られた年齢階層別都道府県別未婚・既婚の人口を用いて作成したウエイトによって重みづけがなされ、分散においては、分散不均一性を仮定し white 調整が行われている。

Appendix 4：予測値の計算について

表4、表9の予測値は以下のとおり計算されている。

まず表4であるが、23歳から34歳の女性について、結婚の有無を選ぶにあたっての潜在変数 Y_i^* を仮定し、その潜在変数が0を超えた場合、 $Y_i = 1$ （結婚する）となり、それ以外の場合、 $Y_i = 0$ （結婚しない）と仮定し、ロジットモデルで推定を行う。

$$Y_i^* = \alpha + \beta_1 \text{Cohabit}_i + \text{Supply}_i \beta_2 + \text{Demand}_i \beta_3 + \\ \text{Surrounding}_i \beta_4 + \text{Matching}_i \beta_5 + \varepsilon_i$$

$$Y_i = 1 \quad \text{if } Y_i^* > 0, \quad 0 \quad \text{otherwise}$$

$i=1 \dots I$

予測値計算の元となる推定結果は以下の通りである。

25歳から34歳の女性	
被説明変数：結婚	
VARIABLES	margins
* 供給面	
結婚時年齢	0.129**
	(0.0629)

結婚時年齢 2乗	-0.00231** (0.00108)
同棲あり	0.157*** (0.0145)
大卒以上	-0.0431** (0.0178)
身長高い・平均より高い	0.0107 (0.0149)
肥満・太り気味	-0.0621*** (0.0193)
長男・長女	0.0250 (0.0153)
一人っ子	-0.0569*** (0.0209)
可能な家事（掃除）	0.0155 (0.0228)
可能な家事（洗濯）	-0.00665 (0.0243)
可能な家事（食事作り）	0.00660 (0.0174)
可能な家事（食器洗い）	0.0333 (0.0240)
可能な家事（買い物）	0.0265 (0.0239)
可能な家事（整理整頓）	0.00386 (0.0179)
可能な家事（アイロンかけ）	-0.0331** (0.0159)
可能な家事（育児）	0.0673** (0.0280)
可能な家事（ごみの分別）	0.00135 (0.0185)
可能な家事（子どもの送迎）	-0.145*** (0.0282)
可能な家事（介護）	-0.0459

	(0.0325)
正規	0.0539
	(0.0587)
非正規	0.0376
	(0.0560)
自営	0.0958
	(0.0882)
* 需要面	
対数税込所得 (物価調整済)	0.00513
	(0.00969)
仕事の経験年数	-0.0324***
	(0.00276)
対数金融資産 (物価調整済)	0.00453
	(0.00378)
対数教育ローン (物価調整済)	0.00322
	(0.00315)
労働時間	0.000390
	(0.000515)
通勤時間	-0.000340
	(0.000312)
早朝 (5 時～8 時)	0.0385
	(0.0279)
夜間 (20 時～22 時)	0.0220
	(0.0237)
深夜 (22 時～翌 5 時)	-0.0453
	(0.0296)
土曜出勤	0.0324
	(0.0203)
日曜・祝日出勤	0.0116
	(0.0215)
転勤可能性あり	-0.0674***
	(0.0191)
* 周りの結婚割合	
希望子ども数	0.0628***
	(0.00742)

親と同居	0.0983*** (0.0156)
15歳時点片親	0.0325 (0.0224)
15歳時点孤児	0.0420 (0.0647)
15歳時の両親仲が良い	-0.00588 (0.0157)
年収希望なし	0.0269 (0.0225)
年収希望なし	0.152*** (0.0243)
就業希望なし（こだわらない）	-0.0388 (0.0308)
学歴希望なし（こだわらない）	-0.0171 (0.0172)
身長希望なし（こだわらない）	-0.0473*** (0.0181)
体型希望なし（こだわらない）	0.0698*** (0.0237)
家事希望なし（こだわらない）	-0.0129 (0.0159)
* マッチングシステム	
職場・学校の異性人数	0.0228*** (0.00296)
紹介・見合いの異性人数	-0.00407 (0.00476)
上司からの紹介	0.0687* (0.0392)
仕事上の取引先からの紹介	-0.0435 (0.0519)
同僚からの紹介	-0.00477 (0.0218)
職場以外の友人からの紹介	0.0145 (0.0177)

家族や親せきからの紹介	-0.0881** (0.0431)
結婚相手紹介を目的とする事業者等のイベントへの参加	0.0769*** (0.0294)
お見合い(上司、家族・親せきからの紹介を除く)	-0.0225 (0.0486)
マッチングアプリやインターネットの出会い系サイトを介した出会い	-0.0734*** (0.0201)
学生時代の出会い	-0.00246 (0.0156)
職場での出会い	-0.0334* (0.0176)
習い事	-0.0512** (0.0250)
ボランティアなどの社会活動	-0.00579 (0.0349)
職場の同僚・上司などとの仕事以外でのつきあい	-0.0581*** (0.0173)
友人とのつきあい	-0.0728*** (0.0154)
趣味やスポーツのクラブ活動・サークル活動	0.00146 (0.0206)
英会話や資格取得の専門学校	-0.140*** (0.0451)
結婚相談所や勤め先によるお見合いや結婚相手紹介サービス	0.00163 (0.0432)
地方自治体やNPO主催による出会い事業	0.206** (0.0811)
マッチングアプリやインターネットの出会い系サイトが提供するサービス	-0.0143 (0.0203)
交際相手との出会いを目的とするパーティーやイベント	0.0469** (0.0211)
自分の結婚観や異性とのつきあい方などについてのアドバイス・カウンセリング	-0.0865 (0.0571)
男子校・女子校（中学）	0.0508

	(0.0353)
男子校・女子校（高校）	-0.0221
	(0.0239)
男子校・女子校（大学）	-0.0317
	(0.0212)
パートナー：	
（結婚直前）年齢	0.0460***
	(0.0122)
（結婚直前）年齢2乗	-0.000673***
	(0.000173)
大卒以上	0.0238
	(0.0167)
身長高い・平均より高い	-0.0300**
	(0.0151)
肥満・太り気味	-0.0419**
	(0.0187)
長男・長女	-0.00532
	(0.0143)
一人っ子	-0.00351
	(0.0249)
親と同居	0.0423***
	(0.0155)
正規	-0.0341*
	(0.0199)
対数税込所得（物価調整済）	0.0306***
	(0.00421)
東京・愛知・大阪ダミー	-0.00746
	(0.0141)
観測数	1,939

次に、このモデルで得られた推定値を用いて、結婚する割合である \hat{y}_i をそれぞれ算出する。その際、同棲有無については、全てのサンプルが仮に全て同棲「あり」であった場合の結婚確率と「なし」であった場合の結婚確率をそれぞれ計算したものを表4に掲載した。

表9については、まずサンプルを25歳から34歳の女性に限定する。これらの女性が子どもを持つ時要因について、以下のようなモデルを用いてOLS推定を行う。

$$Y_i = \alpha + \beta_1 Cohabit_i + Supply_i \beta_2 + Demand_i \beta_3 + Surrounding_i \beta_4 + \varepsilon_i$$

次に、このモデルで得られた推定値を使って、子どもの数の予測値 \hat{y}_i を算出する。その際、同棲有無については、全てのサンプルが仮に全て同棲「あり」であった場合に得られた子どもの数と「なし」であった場合の子どもの数を算出することで、仮想的な状況下でどのように子どもの数が変化するかについて確認を行ったものである。

予測値の計算の元になった推定結果の内、それぞれ同棲が与える影響のみを以下に掲載する。

25歳から34歳の女性	結婚（ロジットモデル）	子供の数（OLS）
同棲あり	0.294*** (0.0130)	-0.0490 (0.0332)
その他の制御変数	○	○
観測数	3,052	3,052
Robust Standard errors in parentheses		
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1		

Appendix 5：交際中の独身者カップルの所得差

所得差（万円）（物価調整済）	Mean	std. err.	[95% conf. interval]	観測数
同棲なし	119.6	11.6	96.8 - 142.3	1,054
同棲あり	114.2	19.6	75.5 - 152.9	216

Appendix 6：交際中の独身者カップルのパートナーの家事能力

パートナーができる家事の個数（11点満点）	Mean	std. err.	[95% conf. interval]	観測数
同棲なし	6.1	0.1	5.9 - 6.4	1,054
同棲あり	6.2	0.3	5.7 - 6.7	216

Appendix 7：合計特殊出生率の試算について

表 10 に掲載されている合計特殊出生率の試算には、表 4 の推定値を用いて得られた予測値に加え、仮に半分（50%）が同棲した場合の予測値（結婚割合）を分析に用いている。手順は次の通りである。まず、2020 年国勢調査における年齢階級別既婚割合を用いて、推定値と実際の値との乖離（1.123965）をウエイトとして用い、同棲有無、そして同棲割合が 50% であった場合の結婚割合を算出することでそれぞれの値を国勢調査ベースに置き換える。次に、先ほどと同様に国勢調査で得られた年齢階級別結婚割合と厚労省「人口動態統計」による年齢階級別合計特殊出生率の関連性をウエイトとして用い（1.493768）、同棲有無そして同棲割合が 50% であった場合の年齢階級別合計特殊出生率を算出した。